

一般質問(要旨)

高橋 清治

農業振興について

問 ①農業のポジティブリスト制度が施行された。市施設薬剤散布時の飛散対策は。

②飛散防止にはネットや新型ノズルが有効だ。自治体によっては購入費補助をすると聞く。市の対応は。③都の「魅力ある都市農業育成対策事業」に対する市の対応は。

答 ①市民農園や行政施設等農業の使用が考えられる関係機関へ制度の周知を行う。②農業者に対してどのような支援ができるか検討していく。③東京都から平成19年度の需要調査があるので、J Aメインズ狛江支店を通して各農家へ情報の提供と打診をしていく。

商業振興について

問 ①商工会議所、商工会等8団体が組織する「商業まちづくり協議会」が「連携・協働の商業まちづくり共同宣言」を発表し活動中。認識は。②いわゆる「産業振興条例」制定が活発化と聞く。19年度には「市商店街振興プラン」見直しだ。商業振興条例に対する考えは。

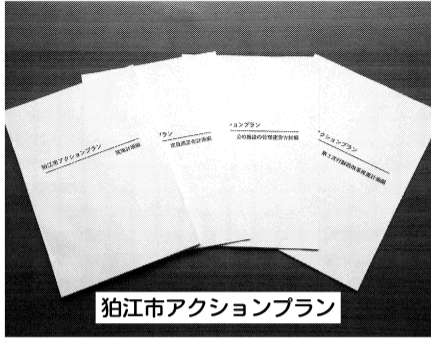
①連携・協働の商業まちづくり共同宣言を行ったことは、大変歓迎すべきことと認識している。②市としては、今後商工会などと協力し対話を進め他地区での効果や実績の把握を行いながら検討していく。

答 ①連携・協働の商業まちづくり共同宣言を行ったことは、大変歓迎すべきことと認識している。②市としては、今後商工会などと協力し対話を進め他地区での効果や実績の把握を行いながら検討していく。

アクションプラン、定員適正化計画について

問 ①定員556人を平成22年4月に467人に削減予定。サービスを維持しようとするか。②組織・定数策定の考え方は。③環境部と都市建設部を統合し建設環境部、学校教育部と社会教育部を統合し教育部、一方健康福祉部を福祉保健部と児童青少年部に。日程は。

①アクションプランの実施で、必要な行政サービスを維持しながら行政の効率化を図る。②今後の行財政の見直しと社会情勢から見た課題を整理し、かつ組織全体のあり方を



狛江市アクションプラン

白井 明

「まちづくり」について

を踏まえた削減。③部の統合は平成19年4月1日、その他は20年4月1日を目途に検討する。

問 狛江市まちづくり総合プランを改訂したと言いますが、①どこをどのように見直したのか。②以前から中学校の2校体制を提案しているが、中学校の適正配置と統合の考え方は。③このプランを白紙にし、2年凍結の間に基本計画等に基づくまちづくりの検討をすべき。

①市民グラウンドの売却等を除き、財政プレミアムや中学校の統合移転に関する教育委員会の考え方を入れた。②一中と四中の統合は見合わせる事が望ましいとした。③プランを起点に公共サービス・公共施設の再編方針を市民参加で策定し、公の計画としたい。

須田 繁美

多すぎる失態、職員の熱意について問う

スケジュールは職員組合等も含めた全庁的議論の中で決める。職員には説明していく。

問 ①昨年9月の国保発送ミス、12月の国保税過大請求の返還金処理問題。②本年4月の懲戒免職。長期欠勤者の状況と処遇等、余りにも問題が多すぎる。どのように対処解決をし、防止策をどのようにするのか。③職員へ写真入りIDカードの着用実施をお願いしたいが。

①国保税賦課誤りについて、平成10年度以降の分は通知をし、それ以前の分は領収書を確認して返還。②事案が発生した後、本人への事情聴取等事実確認をし、必要に応じて懲戒処分とする。③名札を変更する際には検討する。

栗山 欽行

「歴史を未来に継承する」公文書の保存について

問 ①公文書館法が昭和63年に施行された。狛江市の除籍簿の保存基準と現状は。②狛江市の保存期間は80年、他市は100年。不利益が懸念される。是正する考えはないか。③地租改正に関する資料は現存するか。④博物館建設基金の活用方法は。

①戸籍法施行規則により回転式耐火保管庫に保存今年度は大正14年の15件が破棄決定対象。②平成18・19年度に

田辺 良彦

外かく環状道路建設をめぐる新しい動きについて

ている。②庁内組織として狛江市情報推進委員会を設置している。③効率的な収納をする視点が不可欠と考える。

問 東京都が外環道建設の手続きを開始した。これは曲がりなりにも積み重ねられてきた住民との話し合いをないがしろにするものだ。こうしただり方は改めて、住民議論を丁寧に積み重ねるべきだと考えるが、市長はどういう立場で今後臨むのか。

都に対しては、環境への影響や安全の確保、財政負担などの検討を十分に行うよう求めてきた。今後もPI会議や地元での意見交換においては、反対者を置き去りにすることなく、合意形成を図るよう主張していく。

鈴木 えつお

障害者自立支援法のもとの福祉サービスの現状と課題について

問 障害者自立支援法が4月から施行されたが、利用者負担はどう変わったか。ワーク・イン野川やひかり作業所など訪問したが、利用者負担が工賃を大幅に上回り月1〜3万円近くふえることに苦慮していた。利用者負担の軽減や国への要望など対応が必要なのは。

通所施設利用者で全体の90%の方が1カ月当たり1万2946円の新たな負担が生じている。実態をよく調査、精査し必要な対応をとる。また、東京都、国にも各市と相談し意見を上げていく。

産業振興について

問 市内の商店・商店街をインターネットで紹介するポータルサイトの作成、空き店舗の現状と対策、特に空き店舗情報の広報や周辺大学と連携した空き店舗の多彩な活用、若手商人を育てる商人塾、現在凍結中の多摩川花火大会復活の取り組みについて伺う。

ポータルサイトは平成19年3月の開設を目指している。空き店舗対策は創業相談窓口の開設や家賃補助事業などを現在検討している。空き店舗情報はポータルサイトの活用が適当。産学官の連携等について、ある大学と協議を始めた。花火再開は財政状況で判断。

「電子自治体の構築」について

問 ①平成22年を目標年度とした「u-Japan」構想が公表された。狛江市の情報化戦略は。②IT化戦略を立案し事業を検討する必要がある。現在の体制は。③オンライン入金納入システムの構築も電子自治体の施策の一つと認識する。所見は。

①平成13年度に狛江市情報化アクションプランを策定し3年ごとにローリングして各行政分野へのITの活用や住民の利便性の向上などを図る

「犯罪から子どもの生命と安全をまもる地域づくり」

問 小学校内パトロールのための学校安全巡回員は、現在1日3時間配置されているが、学校関係者や保護者の期待も高い。学校管理補助員の業務効率化を図り、予算は逆に抑制しながら計画を前倒しして速やかに1日7時間配置にすべきだと考えるが、いかがか。

学校管理補助員は、夜間有人警備を廃止したときからの経過があるが、制度の検討の時期にある。業務の効率化を図ることは財源の有効活用に